事業の目的と概要

インドネシア共和国「西ジャワ州バンドン県・西バンドン県における脆弱性の高い若者のための職業訓練事業」

公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン

2. 事業の目的と概要	
(1) 上位目標	西ジャワ州バンドン県・西バンドン県の農村部に住む貧困層の若者が、就職に必要な知識や技術を身に付け、よりよい環境で働くことができるようになる。
(2) 事業の必要性 (背景)	<p>(ア) 事業実施国における一般的な開発ニーズ</p> <p>インドネシアは、過去 15 年間急激な経済発展を遂げてきた一方で、都市化に伴う格差の拡大など、様々な社会問題を抱えている。中でも若者の失業は、深刻な問題の一つである。国際労働機関 (ILO, 2012) の調査によると、世界の 15 歳から 24 歳の若年層の失業率は 12.4%である一方、インドネシアにおいては約 2 倍の 25%と高い。しかも、インドネシア政府は週に 1 時間以上パートタイムで働いている若者を「雇用状態にある」とみなしているため、実際にはフルタイムでの失業率は 30%以上と考えられている。更に就労している若者においても、3 分の 1 が週に 35 時間以下の労働時間で働く非正規雇用であり、多くがインフォーマルセクター（路上での商売やゴミ収集などを含む）での仕事に従事している。特に貧困層の家庭出身の若者は、このような不完全就業や過酷な労働環境から抜け出せないという事象が、インドネシアにおける深刻な社会問題の一つとなっている。</p> <p>このような状況を踏まえ、インドネシア政府も若者の失業対策が急務と考え、2010 年から 2014 年の国家開発戦略において職業・産業人材育成戦略を打ち出し、若年層のための雇用創出に注力してきた。具体的には、教育省管轄の職業訓練高校へのアクセスを広げるため、各高校への資金面での支援などを行っており、その結果、職業訓練高校への入学者数は毎年平均約 11%も増加するなど、アクセス面での一定の改善はみられている。一方、家が貧しい、もしくは学校を中途退学してしまったなどの理由で正規の学校に通えない子どもたちは、ノンフォーマル教育を提供する PKBM (※PKBM の概要は別添資料を参照) と呼ばれるコミュニティ学習センターに通うことが多いが、現状では政府のノンフォーマル教育に対する予算の割り当ては、教育省の予算のわずか 4%と、非常に限定的である。PKBM では主に、社会的弱者や貧困層に焦点を置いた識字教育や技術訓練などが行われているが、授業の質や設備の充実度は各センターによって大きな差がある。政府の主導でモデル校として設立した規模の大きなセンターのみが主に活発に活動しており、農村部の比較的規模の小さな PKBM においては、質の高い職業訓練を実施できる体制が整っていないのが実情である。本来であれば支援が届けられるべき脆弱性の高い若者を対象とする機関へ、政府の支援が届いていないという課題がここに発生している。</p> <p>(イ) 外務省国別援助方針との整合性</p> <p>日本政府（外務省）の対インドネシア共和国国別援助方針においては、重点分野として、「更なる経済成長への支援」と「不均衡の是正と安全な社会造りへの支援」を謳っている。当事業では、貧困層の若者の職業訓練・</p>

人材育成を通じて、国内格差を是正し、均衡のとれた発展と安全な社会の構築に貢献するだけでなく、将来的に産業発展の中核となる人材のすそ野を広げることにも期待できるため、日本政府の方針とも合致しているといえる。

(ウ) 申請事業の内容（事業地、事業内容）の背景

インドネシアの中でも、特に若者の失業率が高い地域が、西ジャワ州である。この州の若者の失業率は 27.4%と、他の地域（ジャカルタ：18.8%、スマトラ：16.6%、カリマンタン：14.2%）と大きく差をあけている（Indonesia National Labour Force Survey, 2010）。

西ジャワ州の中でもバンドン首都圏は、近年急激に都市化を遂げた地域であり、急激な人口増加に伴い貧富の差が拡大している。中心のバンドン市は経済発展が著しく富裕層・中間層も増えてきているが、バンドン市を囲むように位置するバンドン県と西バンドン県では、多くの地域が農村部であり、未だ多くの貧困層が暮らしている。これらの地域の子どもたちは、経済的な問題に加え、学校から家までの距離が離れていることから、中学校・高校と進むにつれて学校に通えなくなり、中途退学してしまうことが多い。正規の学校を中途退学してしまった子どもたちのために、コミュニティが PKBM を運営しているが、その多くは正規の教育を補完する同等教育プログラムや成人向け識字教育に注力しており、職業訓練に特化したコースを提供している PKBM は少ない。多くの場合、正規の教育からドロップアウトした若者たちは、職業訓練に関する情報へのアクセスが限られており、また自信がない・興味がわからないなどの理由から職業訓練を受けるモチベーションも低い。更に、PKBM が職業訓練コースを提供している場合でも、そのコース内容がコミュニティのニーズに合っていないことが多く、また訓練後の就職への連携を図るようなサポートもないため、訓練を受けても実際の就職につながらないことが多い。これらの理由により、この地域の多くの貧困層の若者にとっては、職業訓練を受ける機会が非常に限られている。

これらの脆弱性が高い若者は、建設業での肉体労働や、時期によっては農作物の収穫など、悪環境で低賃金の日雇いの仕事で生計を立てていることが多い。また未だ古い文化の残る農村部では、わずか 15 歳の少女が貧困のため結婚させられるなど、依然として早婚のリスクが高い地域もある。また、農村部では仕事が少ないため、仕事を求めて都市部へ出稼ぎに出る若者も多く、その過程で労働搾取や性的搾取の被害に合うリスクも高まっている。

当事業では、このような脆弱性の高い若者たちが住むバンドン県・西バンドン県の農村部で、地域に根差した PKBM を活用することによって、彼らの職業訓練へのアクセスを高め、コミュニティ内でニーズの高い技術の習得と、よりよい環境で働く機会の向上を目指す。当事業は 1 年間の事業であるが、事業期間中に PKBM における職業訓練のモデルを確立し、今後は更に数年間の計画で、長期的に PKBM モデルを改善しつつ周辺地域へ普及させていく予定である。

	<p>セーブ・ザ・チルドレン（以下 SC）は、バンドン首都圏において、これまでに、養護施設で生活する子どもたちの保護事業を行ってきた。また 2012 年から 2014 年にかけては、同じくバンドン周辺で脆弱性の高い若者たちを対象にした職業訓練事業も実施し、訓練を受けた若者のうち約 50% が就職・もしくは小規模ビジネスを立ち上げるなど、一定の成果が見られた。</p> <p>セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン（以下 SCJ）は、昨今アジアの中所得国で貧富の格差が広がり、貧困層が発展から取り残されている状況や、都市化や若年層の人口増加などに伴って子どもや若者を取り巻く新たな社会課題が出現している状況を受け、これらの国における脆弱性の高い子どもたちに焦点を当てた事業を行っていく方針を打ち出している。また、その実施に当たっては、特に現地に進出している日本企業との連携を強化する戦略を明確にしている。当事業はこれらの方針・戦略に基づいて立案されたものであり、上記に述べたこれまでの SC の事業経験を活かし、将来的には日本の技術やノウハウも組み込んだ事業にしていくための土台とする。</p>
<p>(3) 事業内容</p>	<p>◆コンポーネント：</p> <p>当事業では、まず（1）貧困層の若者が職業訓練を受けるモチベーションを高めるための働きかけを、コミュニティ側と PKBM 側の両方から行う。同時にこれらの若者の PKBM へのアクセスを高めるため、（2）対象の若者たちが居住する地域内の PKBM に、コミュニティのニーズに沿った職業訓練コースを設立する。更に、コースの設立だけでなく、訓練後に就職への連携が図れるよう（3）地元企業との連携によるインターンシップの機会の提供や、起業家との連携による小規模ビジネス立ち上げの支援を行う。</p> <p>◆受益者：</p> <p><直接裨益者></p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ バンドン県・西バンドン県の貧困層で新規に職業訓練コースに入学する若者：240 人（15 歳～24 歳） ➢ すでに PKBM の同等教育などに通っている若者：200 人（ライフスキル訓練と起業家育成のための訓練のみ提供） <p><新規受益者の選定基準></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 学校に通っていない、もしくは学校を中途退学してしまった若者 ● 貧困層の家庭出身の若者 ● 悪環境でのインフォーマルワークに従事している若者 ● 早婚や搾取の被害に合うリスクが高い若者 <p>※基本的には多くの若者が基礎的な識字能力があることを想定しているが、それに加えて本人の適性や能力も考慮して受益者を選定する。</p> <p><間接裨益者></p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ PKBM の教員や運営者：20 人 ➢ 若者が職を得て収入を得ることにより間接的に裨益する家族：960 人 ➢ その他コミュニティメンバー、連携企業など

◆対象 PKBM :

支援の対象とするのは以下の西バンドン県、バンドン県の PKBM4 カ所

県	地区名	PKBM 名
西バンドン県	<u>Lembang</u>	<u>Jaya Giri</u>
	<u>Cililin</u>	<u>Al-Karomah</u>
バンドン県	Kertasari	Nasrul Umat
	Dayeuhkolot	Saudara Sejiwa

※対象の PKBM で設立する職業訓練コースに関しては添付資料参照

◆活動内容 :

各活動項目の詳細は以下の通り。

(1) 貧困層の若者が職業訓練を受けるモチベーションを高めるための働きかけ

PKBM の設立の目的の一つは、学校を中途退学してしまった若者へのノンフォーマル教育の提供であるが、農村部の多くの PKBM では、脆弱性の高い若者が PKBM に通うモチベーションが低く、また PKBM 側も脆弱性の高い若者を取り込んでいく能力が低い。若者の職業訓練へのモチベーションと PKBM 職員の能力を上げ、更にコミュニティや保護者の理解も得られるよう、次のような活動を行う。

1-1. コミュニティ向け啓発活動

裨益者となりうる貧困層の若者、その保護者や周辺コミュニティの人々を集め、事業の説明とワークショップを開催する。

1-2. 裨益者の選定

セーブ・ザ・チルドレンの基準に沿って、対象地域より特に脆弱性の高い若者 200 人を選定する。

1-3. パートナーNGO との連携による PKBM 職員の能力強化研修(貧困層に継続してアプローチする能力を高めるための研修)

1-4. 裨益者のグループカウンセリング実施

若者が職業訓練コースを受講する際、希望するコースと実際の訓練のイメージが一致していないケースがある。そのような不一致を防ぐため、コース受講前にコースごとのグループカウンセリングを行い、受講者に職業訓練のイメージを高めてもらう。講師はコンサルティング企業の HR が担当する。

(2) コミュニティのニーズに沿った職業訓練コースの設立と、訓練の提供

特に脆弱性の高い若者のための、短期集中職業訓練コースを設立する。各 PKBM でコミュニティのニーズが高い 2 コースを設置し、各コースに約 10 ~20 人が入学する。事業期間の 1 年の間で、2~3 か月の集中コースを 2 回ずつ実施する予定。提供する訓練のコースは、若者の興味に合っているだけでなく、その後の就職につながりやすくするため、各地域やコミュニティの特性を考慮し、特に市場のニーズが高い分野を選定した(各 PKBM で設立するコースの詳細に関しては添付資料参照)。

2-1. 職業訓練カリキュラムの作成

既存の職業訓練カリキュラムを本事業用に一部修正してカリキュラムを

作成する。裁縫とバイク修理に関しては、労働省が管轄する BLK と呼ばれる州の職業訓練センター、ホテルサービスと料理に関しては、バンドン市にある National Hotel Institute のカリキュラムを基盤とし、本事業の訓練コースにより適したものになるように修正変更する。カリキュラム作成のために、まず職業訓練コース開始前にワークショップを実施し、第 1 期コース終了後に更にカリキュラムを改善するためのワークショップを行う。

2-2. PKBM コース開設のための教室の借り上げと修繕

職業訓練コースのための教室がない PKBM に関しては、教室となりうる建物を借り上げて修繕する。既に教室がある場合は、教室の修繕のみ行う。

2-3. 資機材の購入と各 PKBM への導入

各 PKBM の職業訓練コースに必要な資機材を購入して導入する。

導入する機材には、ミシン・裁縫用具・バイク・修理工具・ホテルサービス道具・調理器具などを含む（※詳細は予算書参照）。

2-4. 教員の雇用と訓練

コミュニティの中から既にその分野で経験のある人を、PKBM 職業訓練コースの教員として雇用する。教員は、裁縫とバイク修理に関しては BLK と、ホテルサービスと料理に関しては、National Hotel Institute と、シルクスクリーン印刷に関しては経験のある企業と連携して、教員として必要な最新の技術や教授法について訓練を施す。雇用した PKBM 教員をそれぞれの教員訓練に送り、約 2 週間の講座の中で職業訓練にふさわしいスキルを身に着ける。更にフォローアップのため、第 1 期終了後更に 1 週間教員訓練期間を設ける。

2-5. ライフスキル訓練（社会に適応するための基礎訓練）の提供

世界銀行(2010)の調査によると、雇用主から見た従業員に必要なスキルとして、基本的な識字能力や数学に加えて、あらゆる職種に共通して必要な社会生活を生き抜くために必要とされる汎用的技能を挙げた雇用主が、40%以上いるという結果が出た。この能力には、仕事をしていく上での思考力や態度、他者とのコミュニケーション能力やリーダーシップ能力などを含み、日系企業や外資系企業の現地工場などでも特に重視されている。ライフスキルの能力が向上することで、将来的には日系企業などにおける離職率を下げることに貢献できると考えられる。貧困下で教育を満足に受けられずに育った若者たちは、社会に適応するためのスキルが不足していることが多く、たとえ就職できても社会環境に順応できずに辞めてしまうケースが多いため、ライフスキル能力を向上させるための訓練を行う。研修は特に脆弱性の高い若者を対象に活動を実施しているパートナーNGO が担当し、5 日間の研修を既存の PKBM の同等教育の生徒と、新規職業訓練コースの生徒 400 人全員が受講する。

2-6. コース別職業訓練の提供

各 PKBM のコミュニティでニーズが高い職業訓練のコースを設立し、授業を提供する。各 PKBM で開設するコースは 2 コースずつで、内容は以下の

通り（設立理由など詳細は別紙参照）。コース期間は約 2～3 か月間で、1 年間の事業期間で 2 回実施する。

PKBM 名	設立コース
Jaya Giri	① ホテルサービス&料理
	② バイク修理
Al Karomah	① バイク修理
	② 裁縫
Nasul Umat	① 裁縫
	② 料理
Saudara Sejiwa	① シルクスクリーン印刷
	② 裁縫

2-7. 起業家育成のための訓練の提供

職業訓練を完了後、自ら小規模ビジネスを始める学生のために、起業家育成のための訓練を提供する。この訓練はパートナーNGO が担当し、3 日間に渡って3セッション実施する。既存+新規の生徒400人全員が受講する。

(3) 地元企業との連携によるインターンシップの機会の提供と、各 PKBM の小規模ビジネス立ち上げ支援

職業訓練コースで学んだ技術がその後の就職につながりにくいという課題を解決するために、地元の企業や起業家と密な連携を図り、インターンシップ、もしくは小規模ビジネスの立ち上げを職業訓練後に提供する。

3-1. 職業訓練コースに沿った連携企業や起業家の選定と事業の説明

3-2. 地元企業との連携によるインターンシップの機会の提供

期間は約 1 か月間。職業訓練コースの終了後に、希望者のみコースと関連する企業でのインターンを提供する。

3-3. 各 PKBM のコースにおける地場の産業を活かした小規模パイロットビジネス立ち上げサポート

事業の継続性を確保するため、事業期間中に各 PKBM でコースに関連するパイロットビジネスを立ち上げる。具体的には、バイク修理の一部を請け負うビジネスや、地元で有名な発酵食品の販売ビジネスの立ち上げなどを予定しており、立ち上げに際して、業務の発注元である企業との連携強化や販売網の拡大を中心とした支援を行う。

3-4. バンドン県・西バンドン県の PKBM フォーラムを活用し、地区の PKBM 間で特にビジネスとの連携に関する情報共有を図る。

3-5. 本事業で作った成功事例を他地域に広げていくため、州政府、地区政府、他 PKBM の担当者へ情報共有ワークショップを実施する。

なお、本事業は 1 年間の事業であるが、事業終了後に新たに、現地で活動する企業（特に日系企業）と連携して、2 年間の事業を実施する予定である。新事業においては、PKBM を基盤とした職業訓練のモデルを更に改善

	<p>し、その普及を図っていく。一般的に、日系企業や外資系企業が求める人材は、ある程度の学力（高卒以上など）を持った若者であるため、通常のルートでは貧困層の若者がこのような企業で働くことは非常に難しい。そのため1年後に開発する新事業においては、当事業で対象とする若者たちがアクセスしやすい雇用の場（工場など）を提供できる企業を特定し、事前の協議・合意を経た上で、職業訓練カリキュラムの作成からこれらの企業と密に連携していく。具体的には、連携企業で働くために必要なスキルを盛り込んだカリキュラムとコースの設定、企業が所持する職業訓練センターにおける研修や、工場におけるインターンの機会提供などを通じて、貧困層出身の若者がインターン終了後に就職できる可能性を広げることを見込んでいる。これにより、日系企業の優れた技術やノウハウを活用した日本の「顔の見える援助」を促進することで、市場のニーズに合った人材を育成することを目指す。更にこの連携モデルを成功事例として、その後行政やPKBM フォーラムなどへ働きかけ、地域に普及させていく。</p> <p>本事業は、そのための土台作りとなるよう PKBM の職業訓練モデルを作る目的で行い、本事業実施中には上記に述べた活動以外に、バンドンでビジネスを展開する日系企業の情報収集や、この地域で特にニーズの高いコースの特定や簡単な調査なども行っていく予定である。</p>
(4) 持続発展性	<p>本事業では、1年間の事業期間の中で職業訓練コースを立ち上げ、特に脆弱性の高い若者が職業訓練を受け、よりよい環境で働けることを目指すが、事業完了後も貧困層の若者が継続して PKBM へアクセスできるよう、①コミュニティや若者の保護者に対する継続的な働きかけ、②PKBM の職員が貧困層の若者にリーチするための能力強化、③職業訓練コースと連動させる形で各 PKBM でのパイロットビジネスの立ち上げと収入創出を目指す。事業期間中にパイロットビジネスを立ち上げることににより、将来的には職業訓練コースの運営費の一部を賄えるようになることを想定しているが、賄えない部分に関しては、学生からの授業料（少額）の徴収や、更なる助成金や補助金の確保により、事業終了後も継続できる採算性を確保する。</p> <p>更に弊会としては、この地域の若者の失業問題に中長期的に取り組んでいくため、1年間の事業実施を経て、新たに2年間の事業を実施する。本事業の活動を基盤として、残り2年間で活動の質を更に高めていくとともに、行政やPKBM のネットワークとの連携強化を通じて、周辺地域へ活動を普及させていく。これにより中長期的に、外務省の対インドネシア国別援助方針で述べられている産業の中核となる人材育成に貢献できると考える。</p> <p>またプロジェクト内で PKBM に供与する設備・機材に関しては、「SCJ 資機材供与ガイドライン」に従って維持管理に関する同意書を各職業訓練センターと締結し、事業終了後の管理は、各 PKBM が責任を持って行う。</p>
(5) 期待される成果と成果を測る指標	<p>◆期待される成果</p> <p>本事業では、バンドン県と西バンドン県の農村部に暮らす貧困層の若者が、就職に必要な技術や知識を身に付け、よりよい環境で働くことができるようになることを目指す。</p> <p>◆成果を測る指標</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 240人の脆弱性の高い受益者が選定され、適性に合った職業訓練に

	<p>入学する（この240人が職業訓練を受け、その後職を得ることにより間接的に裨益する家族の人数は960人）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 対象の4カ所のPKBMで、コミュニティのニーズにあった職業訓練コースが設立される ● 受益者の内、90%が入学したPKBMにおいて職業訓練コースを完了することができる。 ● 職業訓練を受講後、就職（パートタイムを含む）、露天商など個人商売の立ち上げ、もしくはインターンシップの機会を得た受益者が50%以上になる。 <p>※第1期生の就職率のみコース終了後半年の段階で測定する。第2期生に関しては、事業完了後に測定。</p> <p>※過去の類似事業においても、フルタイムでの就職と個人商売の立ち上げのみでは約20%、インターンやパートタイムを含むと約50%の成果であったため、これを上回る数値を目標値としたい。</p> <p>◆指標の確認方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ● PKBMに入学した受益者のリスト ● 職業訓練コースの出席簿と卒業者リスト ● インターン参加リスト ● 就職もしくはビジネスを立ち上げた受益者のリスト
--	---